

インドネシア金融政策(2018年6月) ～3会合連続で政策金利を引き上げ～

2018年7月2日

お伝えしたいポイント

- ・ インドネシア銀行(中央銀行)は3会合連続で政策金利を引き上げ
- ・ 中央銀行の通貨防衛への強い意志がインドネシア・ルピアの下支え要因に

<インドネシア銀行は3会合連続で政策金利を引き上げ>

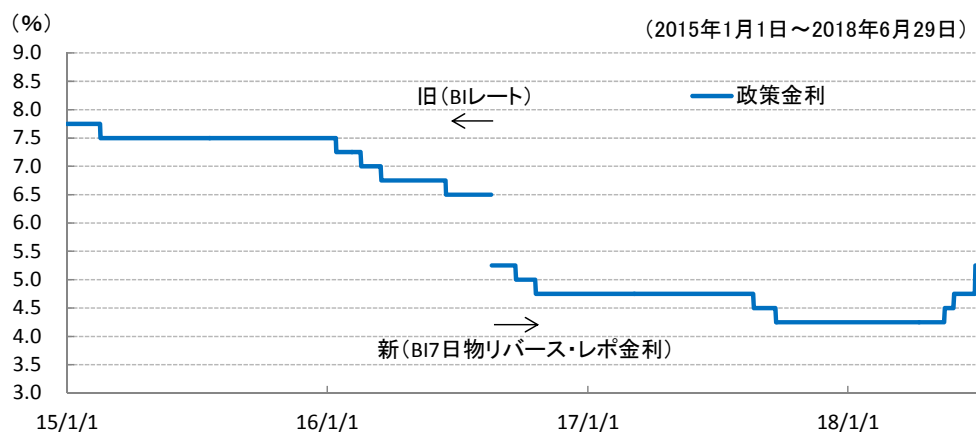
6月29日(現地、以下同様)、インドネシア銀行(中央銀行)は主要政策金利であるBI7日物リバース・レポ金利を0.50%ポイント引き上げ、5.25%にしました。また、預金ファシリティ金利を4.50%に、貸出ファシリティ金利を6.00%にそれぞれ0.50%ポイント引き上げました。市場では0.25%ポイントの利上げ予想が優勢でしたが、それを上回る利上げ幅となりました。

インドネシア銀行は声明文で、世界的な不確実性の高まりや米国などの金融政策の変更に対して、インドネシアの相対的に魅力的な金利水準を維持するため、予防的に今回の利上げを行ったと説明しています。

足元ではFRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げに伴う米国金利の上昇をきっかけに、新興国からの資金流出懸念が高まっています。これを受けて、インドネシア・ルピアを含む新興国通貨の下落が続いていたことから、インドネシア銀行は通貨防衛のために5月17日および5月30日にも利上げを行いました。これらの利上げ以降、いったんは上昇したインドネシア・ルピアが再度下落傾向となっていることや、6月に米国で開催されたFOMC(米国連邦公開市場委員会)で利上げが決定され、今後も米国では利上げが継続すると見込まれることから、通貨防衛のために今回の利上げが行われたものとみられます。

また、インドネシア銀行は8月1日から不動産ローンの頭金規制を緩和することも発表しました。景気刺激のため、不動産を購入しやすくすることが狙いとみられます。

《主要政策金利の推移》



(注)インドネシア銀行は2016年8月19日に政策金利をBIレートからBI7日物リバース・レポ金利へ変更。

(出所)ブルームバーグ

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

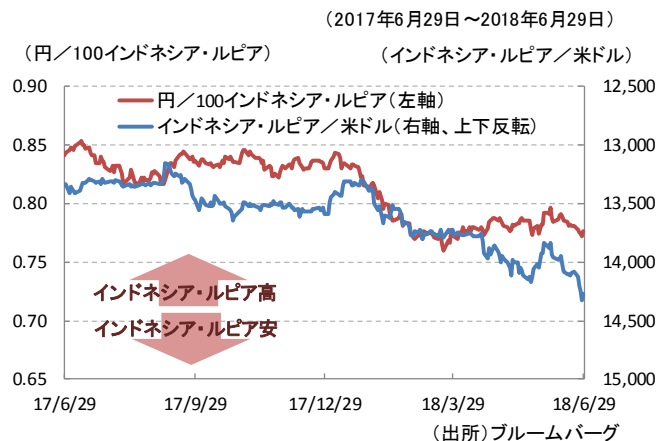
＜中央銀行の通貨防衛への強い意志がインドネシア・ルピアの下支え要因に＞

インドネシア銀行のペリー・ワルジヨ総裁は、5月の総裁就任以降、臨時で会合を開催し利上げを行うなど、為替の安定化のために金融政策を積極的に活用しています。また、中央銀行高官は、インドネシア・ルピア相場の安定のため、為替市場および債券市場への介入を継続していると述べています。

このような中央銀行の通貨防衛への強い意志はインドネシア・ルピアの下支え要因になると考えられ、今後もインドネシア・ルピアの下落圧力が強まる局面では追加的な利上げの可能性があるとみています。

以上

《為替の推移》



＜ご参考＞当社の関連リサーチ

◇マーケットレター

- ・インドネシア金融政策(2018年5月)～予防的に主要政策金利を引き上げ、通貨防衛姿勢を強める～(2018/5/31)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180531_1.html
- ・インドネシア金融政策(2018年5月)～通貨防衛のため主要政策金利を引き上げ～(2018/5/18)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20180518_2.html
- ・インドネシア金融政策(2017年9月)～前回8月に続き主要政策金利を引き下げ～(2017/9/25)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170925_1.html
- ・インドネシア金融政策(2017年8月)～主要政策金利を引き下げ～(2017/8/24)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170824_1.html
- ・最近のインドネシアの格付け動向について～さらなる信用力の向上に期待～(2017/5/24)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170525_1.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>